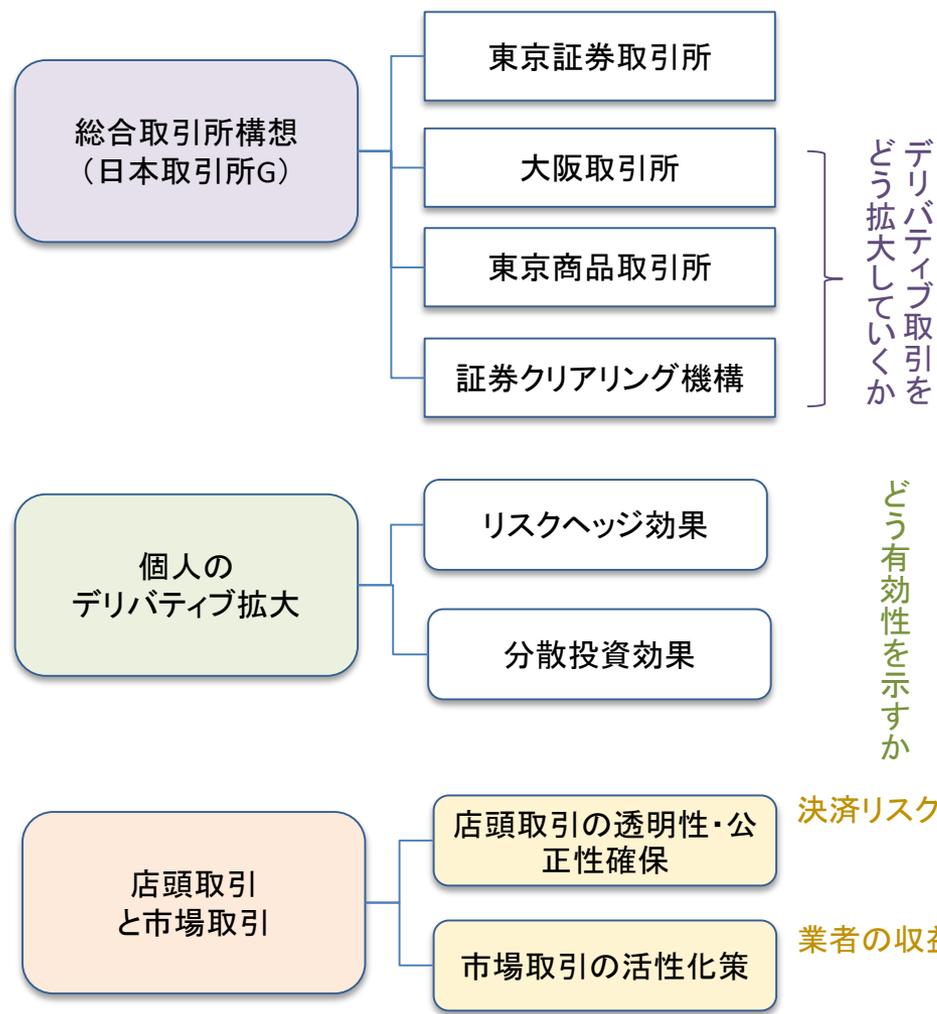


第1章 デリバティブ市場の概況
 第2章 個人投資家のデリバティブ取引
第3章 デリバティブ市場を巡る問題とその動向
 第4章 個人のデリバティブ取引拡大に向けて

デリバティブ市場の問題



損益通算による個人の投資リスクの軽減

- 【例】
- ①利益が100又は損失が▲80となる確率がそれぞれ50%の株式に投資
 - ②損失発生時に備え、株式と逆相関の先物に対し、利益が40又は損失が▲40となるようにヘッジ（デリバティブ取引を利用すれば、少ない資金でヘッジが可能）
 - ③税率は20%

〔株式の損失が▲80となった場合〕

損益通算なし（現行）		損益通算あり	
株式	▲80	株式	▲80
ヘッジ取引	40	ヘッジ取引	40
課税所得	40	課税所得	0
税金(20%)	▲8	税金(20%)	0
税引後損益	▲48	税引後損益	▲40

損益通算により、投資リスクが軽減